

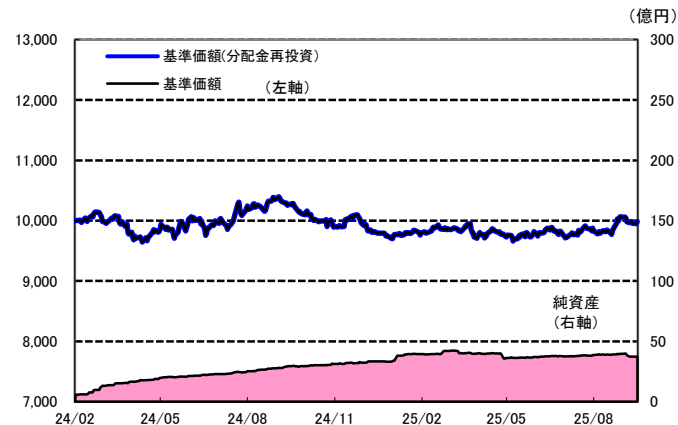


(為替ヘッジあり)の運用実績

2025年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

9,988 円

※分配金控除後

純資産総額

37.4 億円

- 信託設定日 2024年2月16日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月、7月の各28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.5%
3カ月	1.4%
6カ月	1.2%
1年	-2.8%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

-0.1%

設定来累計

0 円

設定来= 2024年2月16日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

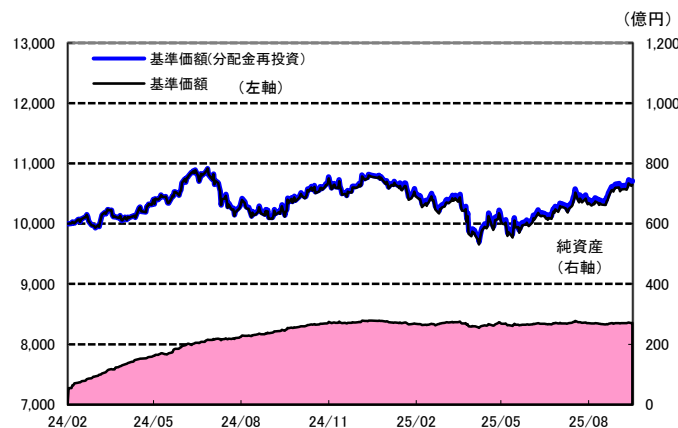
2025年7月	0 円
2025年1月	0 円
2024年7月	0 円
-	-
-	-

(為替ヘッジなし)の運用実績

2025年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

10,646 円

※分配金控除後

純資産総額

271.5 億円

- 信託設定日 2024年2月16日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月、7月の各28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	3.2%
3カ月	5.3%
6カ月	2.8%
1年	5.6%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

7.1%

設定来累計

60 円

設定来= 2024年2月16日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年7月	10 円
2025年1月	30 円
2024年7月	20 円
-	-
-	-

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ブランディワイン米国債券戦略 マザーファンドの資産内容

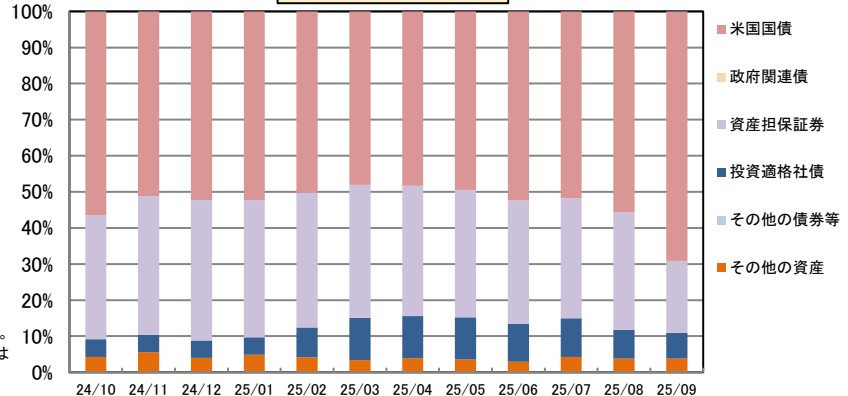
資産内容

2025年9月30日 現在

債券種別配分	
債券種別	純資産比
米国国債	69.1%
政府関連債	0.0%
資産担保証券	20.0%
投資適格社債	7.1%
その他の債券等	0.0%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

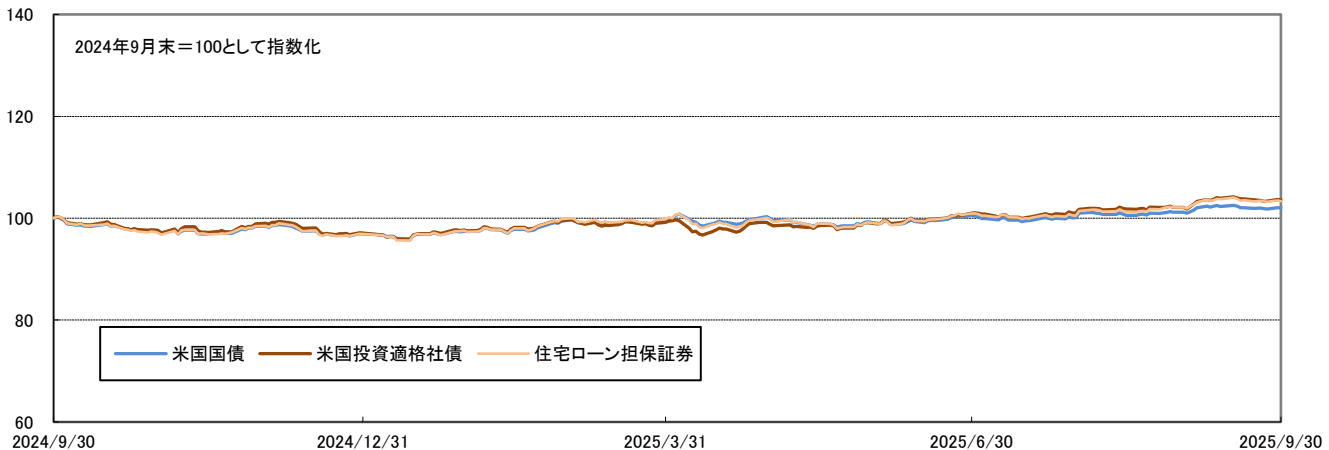
・投資適格社債は格下げにより投機的格付となった銘柄も一部含む場合があります。
・政府関連債は地方債や国営企業・政府系機関の債券を含みます。資産担保証券は住宅ローン担保証券や商業用不動産ローン担保証券等を含みます。

債券種別配分の推移



(ご参考) 資産別パフォーマンスと為替レートの推移、米ドルヘッジコスト

2025年9月30日 現在



資産	月間騰落率 (月末ベース)
米国国債	0.8%
米国投資適格社債	1.5%
住宅ローン担保証券	1.2%

米国国債: ブルームバーク米国国債インデックス(米ドルベース)
米国投資適格社債: ブルームバーク米国投資適格社債インデックス(米ドルベース)
住宅ローン担保証券: ブルームバーク米国MBSインデックス(米ドルベース)
(出所) ブルームバークのデータを基に野村アセットマネジメント作成



米ドル ヘッジコスト※

3.8%

※ファンドの実際の為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したのではなく、米ドルの対円のスプレッドと1か月物フォワードレートを用いて野村アセットマネジメントが算出し年率換算したものです。

※ヘッジコストがマイナスの場合はヘッジプレミアムとなります。

●「Bloomberg®」およびブルームバーク米国国債インデックス、ブルームバーク米国投資適格社債インデックス、ブルームバーク米国MBSインデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーク」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバークは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ブランディワイン米国債券戦略ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバークは、ブランディワイン米国債券戦略ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ブランディワイン米国債券戦略 マザーファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容2025年9月30日 現在

ポートフォリオ特性値

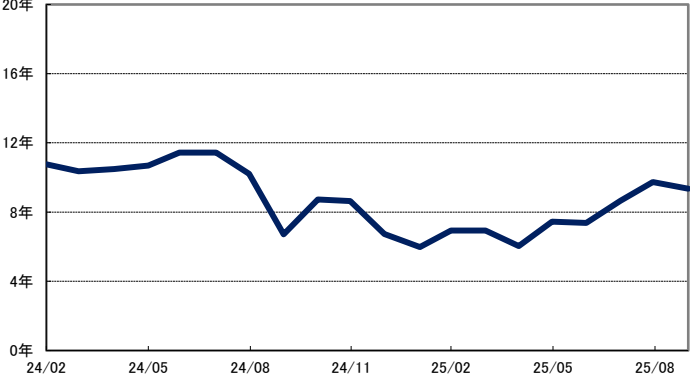
平均格付	AA
平均最終利回り	4.7%
平均デュレーション	9.4年
組入銘柄数	34銘柄

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

平均デュレーションの推移



格付別配分

格付	純資産比
AAA	0.0%
AA	89.1%
A	0.8%
BBB	6.3%
BB以下および無格付	0.0%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

・格付は、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社による格付のうち、最も高い格付によります。格付がない場合はブランディワイン・グローバル社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

満期配分

残存年数	純資産比
1年未満	0.6%
1年～3年	16.2%
3年～5年	1.7%
5年～7年	0.0%
7年～10年	0.0%
10年～20年	0.0%
20年超	77.6%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

組入上位10銘柄2025年9月30日 現在

銘柄	資産	純資産比
US TREASURY N/B	米国国債	44.8%
US TREASURY FRN	米国国債	14.9%
US TREASURY N/B	米国国債	9.4%
G2 MA9907	資産担保証券	3.3%
G2 MA9780	資産担保証券	3.1%
G2 MB0093	資産担保証券	2.7%
G2 MB0148	資産担保証券	1.8%
G2 MA9852	資産担保証券	1.6%
G2 MA9726	資産担保証券	1.5%
G2 MA9306	資産担保証券	1.5%
合計		84.6%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、前半は、8月の雇用統計で労働市場の減速感が示されたことに加えて、雇用統計の年次改訂が過去最大の下方修正となったことから、利下げ観測が高まり、利回りは低下(価格は上昇)しました。後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で市場予想通りの利下げが行なわれたものの、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が今回の利下げはリスク管理の観点での利下げであると発言したことや、2026年以降の景気や物価見通しが上方修正されたことから、利下げ観測がやや後退し、利回りは上昇(価格は下落)しました。なお、月間を通して利回りは低下しました。

○ドル・円相場は、上旬に、石破首相の辞意表明により日本の政治情勢を巡る不透明感が高まった事などを受け、円安・ドル高になりました。中旬には、自民党総裁選を巡り積極財政や金融緩和の可能性が意識された事や、日銀がETF等の処分開始を決定する一方で政策金利の据え置きを決定した事から、円安・ドル高となる場面もあったものの、米国での利下げ観測の高まりにより米金利が低下した事で日米金利差が縮小し、円高・ドル安になりました。下旬には、米国の経済指標が米景気の底堅さを示して米金利が上昇した事などを受け、円安・ドル高となったものの、月末には米政府機関の閉鎖リスクなどが意識され、円高・ドル安となりました。結果として、月間では円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしで、それぞれ+1.46%、+3.17%となりました。米国の労働市場の弱さやFRBによる利下げ期待の高まりから米国債利回りが低下する中、米国債のデュレーション※を長期化していたことが主にパフォーマンスへプラスに影響しました。

主に米国の市場環境や金融政策の方向性に基づき、次のような戦略を実行しています。

○当ファンドでは、当月は利回り低下による価格上昇により、上値余地が限定的と判断した政府系住宅ローン担保証券を一部売却しました。また、米国時間の月末にかけては、米国債のデュレーションを短期化し、市場全体に対して中立的な水準としました。米国では、労働市場の軟化や政策金利が3%程度まで低下するとの見通しがすでに市場に織り込まれており、FRBがさらに大幅な利下げを行なうには、景気後退リスクが一段と高まる必要があると考えています。運用チームでは、現在の米国債利回りの水準を踏まえると、さらなる利下げを見込んだポジションから得られるリターンは限定的と判断しています。さらに、日本の首相交代により、財政主導の成長刺激策が打ち出される可能性が高まっており、先進国の長期ゾーンの国債利回りに上昇圧力をもたらす可能性もあります。こうした不確実性を踏まえ、デュレーションについては、中立的なスタンスとする方針です。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

今後の運用方針 (2025年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○2025年の春以降における米国経済の底堅さには、複数の要因が寄与しています。(1)関税率の段階的な上昇、(2)関税が消費者物価に転嫁されるまでのタイムラグ、(3)民間部門の比較的健全なバランスシート、(4)AI関連設備投資の拡大です。一方で、米国のGDP(国内総生産)成長は堅調に推移しているものの、労働市場には明確な弱さが見られます。解雇率が比較的低水準にとどまる中、新規雇用の停滞が主要要因となっています。また、移民の急速な減少により、労働供給の伸びも鈍化しています。短期的には、年初に発表された米国連邦政府機関の人員削減や、政府支出の縮小に伴う医療・教育分野の雇用の減少が、労働市場に対して下押し圧力となる見通しです。このような環境下で雇用の実質ゼロ成長が続くことは、健全な実質GDP成長の持続とはやや整合性を欠く動きと考えられます。今後数ヶ月にわたり、関税による物価上昇が予想される中、実質賃金の伸びは鈍化すると見られ、消費の成長持続性には懸念が残ります。運用チームでは、こうした環境下において債券市場は堅調に推移すると見ていますが、ポートフォリオのデュレーションを大きく傾けることには慎重であり、中立的なスタンスを維持しています。また、クレジットリスクについても、最小限に抑えた運用を継続する方針です。

○運用戦略に関しては、独自のバリュエーション(投資価値評価)分析とマクロ経済分析の両面から投資機会を見つけ出し、積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じて高い確信度に基づいた投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。
- 米ドル建ての公社債(国債、社債、モーゲージ証券等)(以下「米ドル建て公社債」といいます。)を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ポートフォリオの構築にあたっては、トップダウンのマクロ分析および定量モデル等を活用したバリュエーション分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションおよび債券種別の配分を決定します。
- ポートフォリオのデュレーションは、原則として概ね1年～10年程度に維持することを基本とし、金利や経済の見通しに応じて機動的に変更します。
 - ◆収益獲得の機会であると判断された場合等には、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
 - ◆投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託会社が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
- 原則として、投資時点においてBBB一格相当以上の格付(投資適格格付)を有する米ドル建て公社債、または同等の信用度を有すると判断される米ドル建て公社債に投資することを基本とします。なお、米国の国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。
- ポートフォリオにおける債券種別の投資配分は機動的に変更します。
- 効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。
- 米ドル建て公社債の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「ブランディワイン米国債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行ない、「ブランディワイン米国債券戦略ファンド(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジмент・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月および7月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、期限前償還リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2024年2月16日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.298%(税抜年1.18%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ブランディワイン米国債券戦略ファンド (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。